

## 平成20年1月期 決算短信

平成20年3月21日

上場会社名 クロスプラス株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 文夫 TEL (052) 532-2211  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 日比野 寛 配当支払開始予定日 平成20年4月9日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	86,480	5.2	176	△48.4	△613	—	△209	—
19年1月期	82,201	13.1	341	63.7	2,061	△41.7	979	△37.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
20年1月期	△26	75	—	—	△0.9	—	△1.4	—	0.2	
19年1月期	124	68	122	95	4.0	—	5.0	—	0.4	

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 -百万円 19年1月期 -百万円

(ご参照事項) 当社は、商品輸入の決済に係る為替変動リスクを回避するため長期の通貨オプション契約等を実施しております。当該契約の残高は、金融商品会計基準により、期末日当日の為替レートによる時価評価を行い、前期末日の評価額と当期末日の評価額の差額を評価損益として営業外損益に計上することになっております。このため、経常利益及び当期純利益は期末日当日の為替レートの影響をうけることとなります。会計基準に基づく上記の経営成績だけでは、当期間の経営成績の実態を適切に把握することは困難となっております。ご参照事項として、当該評価損益を除外した経営成績を3ページに記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年1月期	43,560	—	22,948	—	52.1	2,930	56	
19年1月期	42,487	—	24,738	—	57.4	3,101	15	

(参考) 自己資本 20年1月期 22,702百万円 19年1月期 24,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
20年1月期	6,518	—	△1,714	—	△498	—	6,791	
19年1月期	△1,922	—	△3,885	—	2,166	—	2,485	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年1月期	—	20	—	20	40	314	32.1	1.3
20年1月期	—	20	—	20	40	312	—	1.3
21年1月期(予想)	—	20	—	20	40	—	103.3	—

### 3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,000	0.3	△300	—	△300	—	△400	—	△51	64
通期	89,000	2.9	1,200	581.1	1,600	—	300	—	38	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 7,918,800株 19年1月期 7,918,800株  
 ② 期末自己株式数 20年1月期 172,173株 19年1月期 50,310株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	70,831	3.6	1,042	20.8	282	△89.1	10	△99.2
19年1月期	68,391	5.0	862	48.5	2,596	△33.9	1,302	△13.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	1	34	1	33
19年1月期	165	79	163	48

(ご参照事項) 当社は、商品輸入の決済に係る為替変動リスクを回避するため長期の通貨オプション契約等を実施しております。当該契約の残高は、金融商品会計基準により、期末日当日の為替レートによる時価評価を行い、前期末日の評価額と当期末日の評価額の差額を評価損益として営業外損益に計上することになっております。このため、経常利益及び当期純利益は期末日当日の為替レートの影響をうけることとなります。会計基準に基づく上記の経営成績だけでは、当期間の経営成績の実態を適切に把握することは困難となっております。ご参照事項として、当該評価損益を除外した経営成績を3ページに記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	42,540		25,208		59.3	3,254	17	
19年1月期	41,131		26,692		64.9	3,392	27	

(参考) 自己資本 20年1月期 25,208百万円 19年1月期 26,692百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,000	5.1	△100	—	△100	—	△100	—	△12	91
通期	73,000	3.1	1,200	15.2	1,600	465.8	750	—	96	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当期の業績見通しは、当社グループの上半期と下半期の営業収益の格差が大きくなっている傾向を反映した見通しとなっております。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

《ご参照事項》

下記の経営成績の実態は、営業外損益に計上した通貨オプション契約等残高の評価損益を除外して、経常利益を計算しております。評価損益を除外した税金等調整前純利益により税金費用を再計算して当期純利益を計算しております。

なお、当該調整数値は、監査法人の監査を受けているものではありません。

(1) ご参照事項 連結経営成績の実態 (調整後の数値には下線を付しております。%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	86,480	5.2	176	△48.4	<u>1,293</u>	△10.1	<u>923</u>	51.5
19年1月期	82,201	13.1	341	63.7	<u>1,438</u>	<u>288.0</u>	<u>609</u>	—

(2) ご参照事項 個別経営成績の実態 (調整後の数値には下線を付しております。%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	70,831	3.6	1,042	20.8	<u>2,189</u>	<u>10.9</u>	<u>1,144</u>	22.7
19年1月期	68,391	5.0	862	48.5	<u>1,973</u>	<u>157.7</u>	<u>932</u>	—

- ・当社は、海外メーカーとの直接取引も行っており、輸入決済に係る為替変動リスクを回避するため長期の通貨オプション契約等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおります。
- ・当該通貨オプション契約等の契約残高は、金融商品会計基準に基づき、四半期末日・中間期末日・期末日毎に当日の為替レートにより時価評価額を算出し、各期末日毎の時価評価額と、前年期末日における同契約残高の時価評価額との差額を評価損益として営業外損益に計上することになっております。
- ・このため、経常利益及び当期純利益は、各期末日当日の為替レートの影響を受けることになり、期間の経営成績の実態を適切に把握することは困難となっております。
- ・通貨オプション契約等残高の評価損益は、通貨オプション契約等の行使により発生した実際の損益ではなく、各期末日以降の将来に行使する契約残高を時価評価して計上する会計基準による計算上の損益であります。この評価損益の累計額は、契約期間終了時まで±0となります。計算上の損益のため、実際に金銭の動きを伴いませんので、キャッシュフローにも影響いたしません。
- ・従いまして、この評価損益は事業活動の実態損益を表すものではありません。
- ・上記の計算については、当期では、営業外費用に計上した評価減額19億6百万円を除外、前期では、営業外収益に計上した評価増額6億22百万円を除外して経常利益を算出しております。

(通貨オプション契約残高及び評価額の推移) (単位 残高：百万ドル 評価額：百万円)

年次	平成18年1月期		平成19年1月期		平成20年1月期	
	契約残高	期末評価額	契約残高	期末評価額	契約残高	期末評価額
金額	252	3,162	216	3,785	180	1,879
前期との差額(百万円)	評価額増	3,162	評価額増	622	評価額減	△1,906
期末日為替レート	1ドル=117円75銭		1ドル=121円73銭		1ドル=106円40銭	

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム問題を発端とする世界的な信用不安による景気減速や引き続き原油・原材料高により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましても、衣料品消費支出の縮小傾向に加え、残暑、暖冬等の天候不順により秋冬物商戦が低調に終わるなど、近年にない厳しい環境で推移いたしました。

このような状況下におきまして、製造卸売グループの中核であり、当社にて展開しております総合チャネル卸売事業では、販売チャネル毎の特性に応じた企画提案の強化による各チャネルへの拡販等に注力してまいりました。また、製造卸売グループとしてスタイリンク株式会社で展開するOEM事業を強化拡大するため、平成19年10月1日付にて、当社のOEM担当部門を事業譲渡いたしました。

他方、子会社4社で展開するSPAグループでは、商品精度の向上、店舗収益の改善、経費削減等に取り組んでまいりました。しかし、百貨店系SPA事業を展開するノーツ株式会社において収益の改善に遅れが出ていたことから、平成19年10月1日付にて同社を当社に吸収合併し、当社の生産等のインフラや人材の活用等により、事業の再構築に取り組むことといたしました。

当連結会計年度の売上高は、総合チャネル卸売事業がGMS向けや通販向けを中心に拡大したことや前年度（平成18年5月から）連結対象子会社となった渋谷109系SPA事業を展開する株式会社ヴェント・インターナショナルの事業規模拡大により864億80百万円（前年同期比5.2%増）と増収となりました。売上総利益につきましても、株式会社ヴェント・インターナショナルの増加等により、前年同期に比べ21億14百万円増加して242億20百万円となりました。

しかしながら、販売費及び一般管理費は、株式会社ヴェント・インターナショナルの規模拡大に伴う販売費の増加等により22億79百万円増加し240億44百万円となりました。この結果、営業利益は1億76百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に通貨オプション契約残高の当連結会計年度末での時価評価額と前連結会計年度末での評価額との洗替えによる差額19億6百万円を評価損（前年同期は評価益6億22百万円の営業外収益を計上）として計上したこと等により、6億13百万円の損失（前年同期は経常利益20億61百万円）となりました。また当期純利益は、特別損失としてSPAグループの不採算店の撤退に伴う固定資産除却損や減損損失等6億63百万円計上したことにより、2億9百万円の損失（前年同期は当期純利益9億79百万円）となりました。

事業部門別の売上高の状況は、次の通りであります。

（金額単位：百万円 %表示は前年増減率）

事業区分	金額	前年同期比 (%)
総合チャネル卸売事業	69,506	+1.2
OEM事業	1,613	+67.1
製造卸売グループ	71,120	+2.2
百貨店系SPA事業	7,003	△2.4
渋谷109系SPA事業	9,137	+53.9
SPAグループ	16,141	+23.1
グループ合計	87,261	+5.5
全体及び調整	△781	—
連結売上高	86,480	+5.2

総合チャンネル卸売事業における品目別の状況は以下の通りです。

(金額単位：百万円 %表示は前年増減率)

品種区分	金額	前年同期比(%)
カットソー	28,609	+10.1
ニット	11,810	+1.5
トップス	11,833	△13.7
ボトムス	9,073	△10.7
その他商品	7,908	+14.5
検品・検針	271	+2.4
合計	69,506	+1.2

なお、販売チャンネル別の状況は以下の通りです。

(金額単位：百万円 %表示は前年増減率)

チャンネル区分	金額	前年同期比(%)
GMS	37,742	+3.1
食品スーパー	7,799	△4.5
スーパーセンター	2,093	△5.3
専門店チェーン	17,840	△1.0
百貨店	912	△20.3
その他	2,846	+25.7
メーカー・商社	271	+2.4
合計	69,506	+1.2

## ②次期の見通し

世界規模に拡大した金融不安により景気の先行きは、不透明感を一層増してきております。景気動向を反映して所得増加の期待感が後退してきていること等もあり、個人消費の回復見込みは薄くなり、今後もアパレル業界を取り巻く環境は、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、昨年10月に実施いたしましたグループ事業の再編目的である製造卸売事業の商品企画力、商品供給力の強みや経営資源のグループ全体での活用により、課題となっておりますSPA事業の収益改善に取り組んでまいります。

当期の業績見通しにつきましては、当社グループの上半期と下半期の営業収益の格差が、取扱商品や販売価格の差異・販売先での年間販売動向の変化等により、大きくなってきている傾向を反映して、中間期及び通期業績見通しとしております。

連結の中間業績見通しは、売上高は400億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3億円の損失（前年同期は8億65百万円の損失）、経常利益は、通貨オプション評価減4億円を見込んで3億円の損失（前年同期は6億96百万円の損失）、中間純利益4億円の損失（前年同期は8億62百万円の中間純損失）を見込んでおります。

連結の通期業績見通しは、売上高は890億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12億円（前年同期比581.1%増）、経常利益は、通貨オプション評価減4億円を見込んで16億円（前年同期は6億13百万円の経常損失）、当期純利益は3億円（前年同期は2億9百万円の当期純損失）を見込んでおります。

また、当社個別の中間業績見通しは、売上高は340億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1億円の損失（前年同期は1億44百万円の損失）、経常利益は、通貨オプション評価減4億円を見込んで1億円の損失（前年同期は29百万円の経常利益）、中間純利益は1億円の損失（前年同期は9億45百万円の中間純損失）を見込んでおります。

個別の通期業績見通しは、売上高730億円（前年同期比3.1%増）、営業利益12億円（前年同期比15.2%増）、経常利益は、通貨オプション評価減4億円を見込んで16億円（前年同期比465.8%増）、当期純利益7億50百万円（前年同期は10百万円の当期純利益）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

当連結会計年度末の総資産は、435億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円の増加となりました。

流動資産は、290億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億28百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加43億6百万円などです。

固定資産は、144億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少14億93百万円などです。

## ②負債

当連結会計年度末の負債は、206億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億62百万円の増加となりました。

流動負債は、183億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億17百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加47億38百万円、未払金の増加5億29百万円などです。

固定負債は、22億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少4億63百万円、長期借入金の減少2億1百万円などです。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、229億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億89百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少9億54百万円、利益剰余金の減少5億35百万円などです。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により前連結会計年度末に比べ43億6百万円増加し、67億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億18百万円（前年同期は使用した資金19億22百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が12億76百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益が24億10百万円）、法人税等の支払額が12億21百万円（前年同期は4億99百万円）となったものの、仕入債務の増加が47億37百万円（前年同期は26億48百万円の減少）となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億14百万円（前年同期は38億85百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9億57百万円（前年同期は16億10百万円）、無形固定資産の取得による支出が3億14百万円（前年同期は3億96百万円）となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億98百万円（前年同期は得られた資金が21億66百万円）となりました。これは、短期借入金の純増加が1億73百万円（前年同期は18億27百万円）となったものの、長期借入金の返済による支出が2億1百万円（前年同期は1億9百万円）及び配当金の支払額が3億14百万円（前年同期は3億54百万円）となったこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率 (%)	50.9	55.8	61.0	57.4	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	41.3	54.4	43.8	18.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	966.2	731.2	—	—	57.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	4.5	—	—	128.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年1月期及び平成19年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期には1株につき20円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましても、当社定款第38条に基づき、平成20年3月21日(本日)開催の取締役会において、お支払開始日を平成20年4月9日として、1株につき20円と決議いたしました。これにより、通期では1株につき40円の配当となっております。

当期の経営成績の概要は、本資料の1ページ及び2ページに掲載しております様に、連結では経常損失、当期純損失、個別では経常利益、当期純利益ともに減益となっておりますが、通貨オプション契約残高を時価評価して計上する会計基準による計算上の評価損益の影響であります。この評価損益は、実際のキャッシュ・フローにも影響のないものであります。

当該評価損益を除外した経営成績の実態は、本資料3ページに記載のとおり、連結では経常利益は減益ですが、当期純利益は増益、個別では経常利益、当期純利益ともに増益となっております。

当期末の配当金は、この経営成績の実態に鑑みて決定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社またはグループ会社商品を贈呈し、さらに抽選で10名の株主様を海外旅行に招待しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と共に総合情報管理システムへの投資、SPAグループの新規出店など、今後の新たな事業展開に有効活用し、企業基盤の強化と業績の拡大に努める所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①ファッションの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループでは、女兒からハイミセスまで幅広い消費者を対象に、年間2万数千品番の新しい商品を生み出しております。そのため、常にファッション情報の収集、分析を行い商品企画に反映させるべく努力をしておりますが、ファッショントレンドの移り変わりの早さや顧客の嗜好の短期的な変化による影響を受けやすく、適切な商品が供給できなかった場合には、販売不振等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②気候変動による影響

当社グループの扱っております衣料品は、気候変動を受けやすい商品であるため、商品企画から生産、販売までのクイックレスポンス対応に取り組んでおります。しかしながら、冷夏、残暑、暖冬のような天候不順や台風などの予測のできない気候変動により、売上が減少する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③流通市場の変動、再編による影響

消費低迷により流通業界では、ますます競合が激しくなり企業間格差が拡大してきております。最近の流通業界では、事業統合やM&Aによりメガ流通グループが誕生してきており、業界再編が急激に進展する可能性があります。メガ流通グループの誕生は、バイイングパワーを一層強化させることとなり、商品買付ルートや買付価格の変動が起こる可能性があります。また、流通グループ内の業態変更や店舗の統廃合、スクラップ化が大きく進展する可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④海外からの商品調達による影響

当社では、素材から製品までを、中国を中心に、その他東南アジア諸国からの輸入に大きく依存しております。これら諸国においては、経済情勢の激動、政変、伝染病の急拡大といった不安要素が存在しており、工場稼働に支障が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、最大の輸入先である中国では、欧米系SPA企業の商品調達の進展もあり、同企業向けの生産枠が拡大してきております。中国での日本向け商品の生産枠が縮小し、安定供給に支障が出た場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ライセンスブランド契約増及び販売規模拡大による影響

当社グループでは、ファッション性が高く差別化された高付加価値商品を供給し業績の拡大を図るため、ライセンスブランドによる商品供給を進めてまいりました。契約ライセンスブランド数の増加と販売実績の拡大につれて、対価となるロイヤリティも増加しており販売費の増加にもつながっております。販売実績額の多いブランドの契約更新の成否や契約条件の変更、新規契約ブランドの契約条件や販売の成否によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥事業の業績推移による影響

当社グループでは、SPAグループの百貨店系SPA事業及び渋谷109系SPA事業のそれぞれで、小売店舗を展開し、店舗網の拡大を図っております。店舗の出店形態によっては、数千万円の投資を要する物件もあり、各事業の業績推移如何により投資資金の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、総合チャネル卸売事業においても、新規展開商品としてメンズ商品の企画生産卸売を行っております。同商品の商品開発、販売活動の進捗状況の如何によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦人材の確保、育成による影響

当社では、D I V (ディビジョン) システムにより事業活動を運営しており、D I V内にMD (マーチャンダイザー)、デザイナー等の企画スタッフを配して商品開発、販売活動の権限を委譲しております。また、販売チャネル別マーケティング政策として、GMSへはライセンスブランドを中心に、売場什器や販促物を含めた提案により当社商品の専売売場を獲得する政策を進めております。その販売促進政策としてF A (ファッションアドバイザー)を採用して、当社商品売場のメンテナンス並びに販売活動を行っております。有能な企画スタッフの確保・育成は高付加価値商品の開発、販売実績に影響を与え、有能なF Aは当社商品の販売実績に影響を与えます。

一方、百貨店系SPA事業及び渋谷109系SPA事業では、店舗網の拡大を図っており、有能な販売スタッフの確保・育成は店舗の販売実績に影響を与えます。

これら人材の確保と育成の成否は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



⑧為替相場変動による影響

当社の商品は、90%が海外生産となっており、商社経由及び現地工場との直接取引にて生産を行っております。この直接取引における為替変動リスクを回避するため、決済通貨であるUSドルの一部について為替予約及び通貨オプション取引契約等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおります。

通貨オプション取引契約等の契約残高は、金融商品会計基準に基づき、各期末日毎に当日の為替レートにより時価評価を行い、前期末の時価評価額との増減を評価損益として営業外損益に計上することになっております。このため、各期末日の為替相場の如何により当該評価損益が大きく変動することになります。

また、海外生産商品は、輸入時の為替変動及び現地通貨の切り上げ如何により、商品原価の上昇を招くこともあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（スタイリンク株式会社、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、株式会社ヴェント・インターナショナル、サロット株式会社、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司(非連結子会社)）で構成されており、婦人服等の企画生産販売を主な事業としております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは衣料品事業による単一セグメントであり、事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	グループ会社名
[製造卸売グループ]	
総合チャネル卸売事業	クロスプラス株式会社
	客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司
OEM事業	スタイリンク株式会社
[SPAグループ]	
百貨店系SPA事業	ノーツ事業部(クロスプラス株式会社)
	ジュンコ シマダ ジャパン株式会社
	サロット株式会社
渋谷109系SPA事業	株式会社ヴェント・インターナショナル

なお、平成19年9月20日開催の当社臨時株主総会において、当社が連結子会社のノーツ株式会社を消滅会社として、平成19年10月1日付で吸収合併する合併契約書の承認をいただき、同日を以って当社に吸収合併いたしました。

ノーツ株式会社の展開しております百貨店系SPA事業は、平成19年10月1日よりクロスプラス株式会社ノーツ事業部として継続しております。

また、同じく平成19年10月1日付で、当社のOEM担当部門をスタイリンク株式会社へ事業譲渡いたしました。当該事業譲渡により、OEM事業の強化と拡大を図ってまいります。

### [製造卸売グループ]

#### (総合チャネル卸売事業)

当社グループの中核事業である当事業は、ミセスを中心にハイミセスから子供までの幅広い客層を対象として、カットソー、セーター、ボトム等の軽衣料から、スーツ、コート等の重衣料にいたる衣料品及び服飾雑貨等の衣料関連商品を、広域に店舗を展開するGMS、地方を中心に店舗を展開する中堅GMS、衣料品も扱う食品スーパー、専門店チェーン、百貨店等に対して企画販売を行うものであり、当社と中国にて当社製品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司にて展開しております。

#### (OEM事業)

有力SPA等を対象に、依頼先のブランドコンセプトにあった衣料品・服飾雑貨について企画から生産までのOEM供給を行うものであり、スタイリンク株式会社にて展開しております。

### [SPAグループ]

#### (百貨店系SPA事業)

デザイナーブランド(「49AV junko shimada」、「A/T」及び「ATSURO TAYAMA」)及びオリジナルブランドのブランドコンセプトに基づき、著名デザイナーのセンスを活かした衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、主に都市型百貨店、ファッションビル内の直営店での販売を行うものであります。

「CITRUS NOTES」、「A/T」、「ATSURO TAYAMA」ブランドを扱うノーツ事業部(クロスプラス株式会社)、「49AV junko shimada」、「mocassin junko shimada」ブランドを扱うジュンコ シマダ ジャパン株式会社、「SALOTTO」ブランドを扱うサロット株式会社にて展開しております。

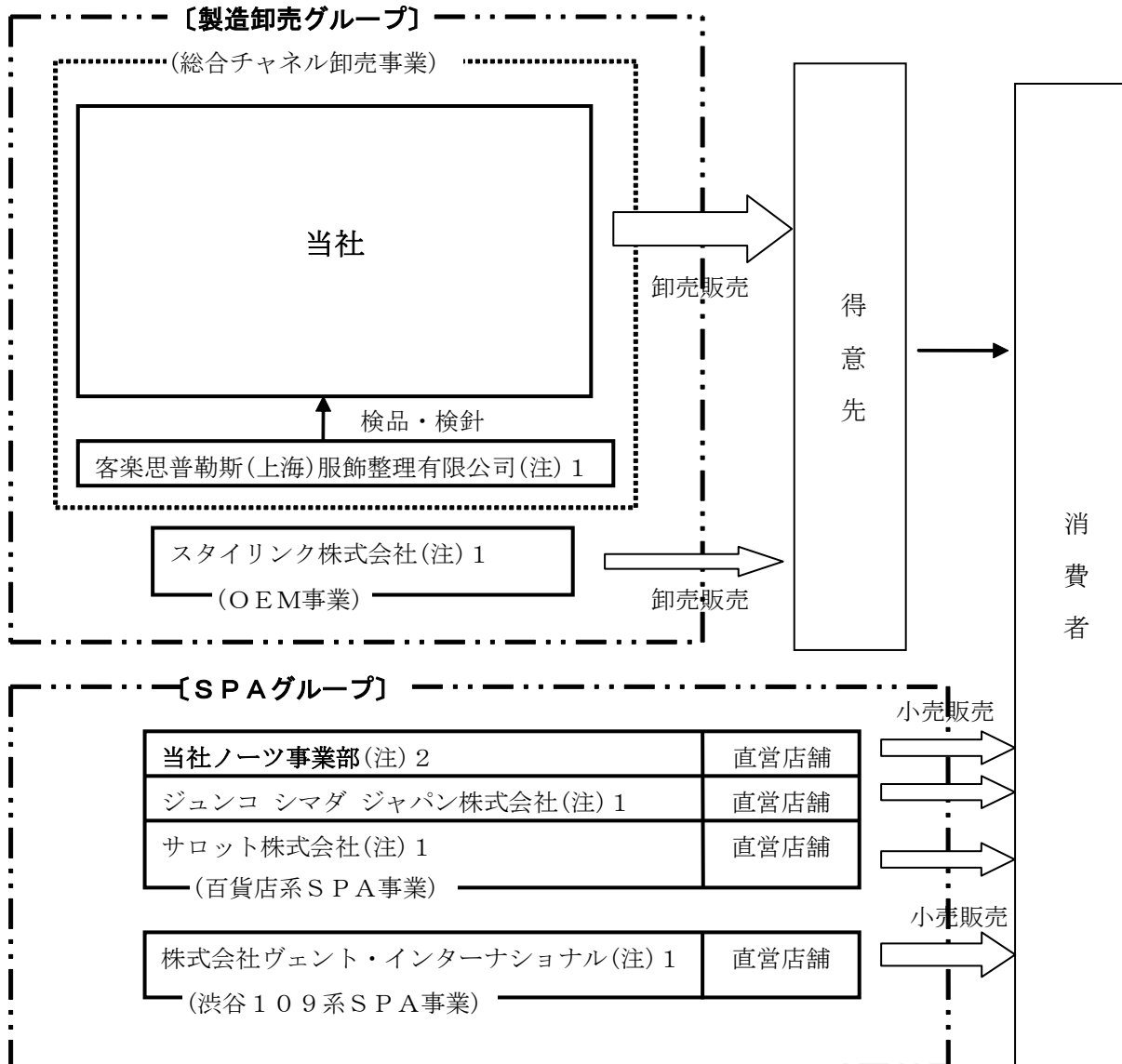
(平成20年1月31日現在店舗数 ノーツ事業部 49店(六本木ヒルズ店、新宿高島屋店、梅田大丸店等) ジュンコ シマダ ジャパン株式会社 29店(横浜高島屋店、銀座松屋店、神戸大丸店等) サロット株式会社 3店(南青山店、新宿高島屋店、有楽町阪急店)

#### (渋谷109系SPA事業)

「渋谷109系ブランド」として有名なヤング向けブランド「LIZ LISA」、「TRALALA」の衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、ファッションビル、ショッピングモール内の直営店での販売を行うものであり、株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開しております。

(平成20年1月31日現在店舗数 62店(渋谷109店、名古屋丸栄店、船橋ららぽーと店等)

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注)1. 連結子会社であります。

2. 平成19年10月1日付で当社に吸収合併し、クロスプラス株式会社ノーツ事業部として事業を継続しております。

3. 上記のほか、客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司(非連結子会社)は、中国内の日本系資本のGMSへの衣料品卸売事業を展開しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を基本理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、お客様・お取引先・株主の皆様・社員がプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのために、当社が展開する総合チャネル卸売事業では、得意先との取り組みをさらに深め、商品の品質向上を図りつつ消費者指向の商品を提供し、GMS、食品スーパー、専門店等への販売拡大により、グループの経営基盤をさらに強固なものとするとともに、小売市場での事業確立と拡大を進めるため、ブランドの特徴を活かしたSPA事業の展開に取り組んでまいります。

アパレル市場におけるシェア拡大と企業基盤の強化を図り、「量販店アパレル」から「総合アパレル」への飛躍を果たし、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは収益性、投資効率等の観点から棚卸資産回転率、交叉比率(注)、営業利益率、経常利益率、株主資本当期利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえ、事業戦略を組み立てるとともに、諸政策を実施しております。

(注)交叉比率=売上高総利益率×棚卸資産回転率

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、展開する事業の販売形態の特徴により、製造卸売グループ(総合チャネル卸売事業、OEM事業)とSPAグループ(百貨店系SPA事業、渋谷109系SPA事業)の2つに編成して、各事業の特性を深化させつつ、グループの商品開発ノウハウ、商品供給力、人材等の経営資源の有効活用によりシナジー効果を発揮して、事業規模の拡大、収益性向上と安定化により企業価値向上を目指しております。

このため、経営戦略の重点を以下の①、②、③として取り組んでまいります。

##### ① グループの中核である製造卸売グループ(総合チャネル卸売事業、OEM事業)の再強化

当社グループの中核であり製造卸売グループの主たる事業である総合チャネル卸売事業では、多岐に渡る販売チャネルの特性に合わせた商品提案・販売促進提案を行い、得意先との取り組みをより深めて再強化を図ってまいります。なお、日本の厳しい品質基準に適合し、より安全な商品を提供するため、生産基地である中国では「客楽思普勒斯(上海)服装整理有限公司」にて検品、検針業務を行うとともに、中国内での物流加工業務を拡大させることにより、品質管理及び物流関連業務の効率化やコスト削減に努めてまいります。

また、OEM事業を製造卸売グループの重要強化事業と位置づけ、昨年10月に当社のOEM担当部門を事業譲渡いたしました。商品企画力、商品供給力を高め有力ブランドへの販売の強化と取引の安定に取り組む、またSPAグループへの商品供給により当社グループの業績拡大に尽力してまいります。

##### ② 成長戦略であるSPAグループ(百貨店系SPA事業、渋谷109系SPA事業)の収益基盤の確立と拡大

ノーツ事業部(クロスプラス株式会社)、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、サロット株式会社にて展開する百貨店系SPA事業では、収益構造の変革を図り、セカンドブランドの展開による事業拡大に取り組んでまいります。

株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開する渋谷109系SPA事業では、郊外型ショッピングモールへの店舗展開を拡大し、収益基盤の拡大と安定を図ってまいります。

##### ③ 経営基盤の強化

事業展開の基盤となる経営基盤については、人事・組織面では、成果主義の徹底と公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制を採ってまいります。情報システム面においては、グループ全体の商品企画・生産仕入・販売・店舗管理・会計等を一元化した総合情報管理システムの構築を行い、業務効率や精度向上を図る一方、迅速な経営判断と事業展開に資する仕組み作りに取り組んでまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化も進めてまいります。これらの施策によりグループ各事業の業務の効率化、最適化を図り、当社グループ全体として企業体質の強化を図ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

衣料品の消費動向の低迷、企業間競争の激化は今後も続くと予想され、アパレルの市場環境は厳しいまま推移すると思われまふ。こうした状況の中、当社グループでは、持続的な成長及び企業体質の強化により企業価値の向上を目指すため、グループの中心である製造卸売グループ(総合チャンネル卸売事業、OEM事業)の強化拡大を図る一方、SPAグループの収益安定化と事業拡大を図ってまいります。このため、各事業では以下の課題に継続して取り組んでまいります。

## [製造卸売グループ]

## (総合チャンネル卸売事業)

## ① 商品企画機能の強化

消費者の嗜好の変化、多様化がますます顕著になる中で、得意先各社の店頭商品は同質化から抜け出せず市況低迷を続けております。この市況に対応するため得意先各社は、仕入単価の抑制や競合他社との差別化を図った商品の提案等の要請を強めてきております。これらの要請に応じていくため、商品企画機能を強化し、各得意先との取り組みを深めニーズに合った商品企画や価格提案、売場提案の強化を図ってまいります。

## ② 販売チャンネル再編成及びチャンネル別マーケティング政策の強化

当社は、これまで全国や地方に店舗網を持つGMSを中心とした卸売を事業基盤としてまいりました。これまでのGMSへの販売を維持しつつ、専門店チェーンや新規の小売業態等への販売を拡大するためには、販売チャンネルの再編成は、当社の今後の成長にとって欠かすことのできない重要な課題であると認識しております。それぞれのチャンネル特性に適した商品企画力や販売政策の精度を高め、販売の強化を図ってまいります。

## ③ ライセンスブランド商品の拡大及びオリジナルブランド商品の強化育成

当社では、商品の差別化、高付加価値化のため、ライセンスブランドによる商品供給を拡大しております。また、多数の販売チャンネルへの商品供給に対応するため、自社オリジナルブランド商品の強化育成を図り、商品構成の充実に取り組んでおります。各ブランド商品別の収益性の検証やブランドのポジショニング分析を実施し、商品アイテムの拡大・充実を図り、販売強化に取り組んでまいります。

## ④ 当社商品の専売売場獲得政策の推進と運営効率の向上

販売チャンネル別マーケティング政策を進めるにあたり、GMSへはライセンスブランドを中心に、売場什器・販促物を含めた提案により当社商品の専売売場を獲得する政策を進めております。さらに、この売場には、当社従業員のファッションアドバイザーによる売場メンテナンスや販売強化を行うVMD(Visual Merchandising ビジュアルマーチャンダイジング)を推進してまいります。この販売促進政策の効果検証を引き続き行い、効率的な運営ができ、かつ、消費者への訴求力をより向上させる売場提案を展開してまいります。

## ⑤ 商品供給力の維持強化と商品原価上昇への対応

販売チャンネル毎の特性に適した商品企画力を高め、販売の強化を図って行くためには、商品原価上昇に的確に対応し、安定的に商品を提供する能力が不可欠となってまいります。当社では、ファッショントレンド・素材・生産地情報の収集・分析力の強い有力な仕入先や、供給能力・価格訴求力の高い仕入先や工場へ取引を集約することにより、商品力の強化と商品供給力の維持強化を図ってまいります。

また、高値となった原油価格の影響は、原材料価格や輸送コスト等への転嫁が進行しつつあり商品原価上昇の懸念が大きくなってきております。

原価上昇を吸収し収益を確保できるようにするため、高付加価値商品の開発、商品展開の拡大及び販売活動の促進に取り組む一方で、仕入先や工場との取引を集約集中することにより、商品原価の上昇に対応してまいります。

## ⑥ 物流機能強化と物流コスト削減

当社は年間5,000万枚以上を得意先に納品しており、物流コストの削減やリードタイムの短縮は、販売ロスの低減や収益性向上のための重要な課題であります。国内では、当社物流センター及び外部委託物流センターの集約化、業務効率の向上に取り組むことで効果を出しており、引き続き効率向上に努めてまいります。

また、生産基地である中国内において、上海の海外事務所及び現地法人「客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司」並びに同青島分公司を中核として物流加工業務を拡大し、物流機能強化とコスト削減に取り組んでまいります。

## ⑦ 商品生産基地のシフト

当社の商品生産は、中国に大きく依存しておりますが、欧米系SPA企業の同国での商品調達の拡大により、工場での日本向け生産枠が減少する懸念が出ており、安定的な商品生産に支障をきたす恐れがあります。

また、高度成長や労働者保護政策による人件費上昇、原材料費上昇、加えて、人民元の切り上がり状況によっては、商品原価上昇を招くこととなり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。中国は一大生産基地でありますので現地企業との親密な取引を図る一方、他国への生産基地の分散化による商品供給力の維持に取り組んでまいります。

⑧ 為替リスクのヘッジ

当社の商品は、約90%が海外生産となっており、現地工場との直接取引も行っております。この直接取引における決済通貨は、USドルが主体となっておりますので、円価の対USドルレートの変動如何によっては、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。直接取引における仕入債務決済時の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引及び通貨オプション取引契約等を行い、為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでまいります。

(OEM事業)

得意先構成の見直しを行い、優良得意先との安定的な取引の拡大と得意先開拓を進めてまいります。商品開発力の向上と品質管理力の強化、仕入先の集約による商品コスト削減、供給力の向上に取り組んでまいります。

[SPAグループ]

(百貨店系SPA事業)

既存店舗運営効率、シーズン中の商品調達能力、在庫管理精度の向上により収益性を高めることを最大の課題とする一方、店舗網の拡大に取り組んでまいります。

(渋谷109系SPA事業)

事業運営効率の向上により経費増加の抑制を図り、事業収益を拡大することを最大の課題とする一方、店舗網の拡大に取り組んでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,485,803		6,791,937		
2 受取手形及び売掛金		16,539,031		16,626,734		
3 棚卸資産		3,669,414		3,349,629		
4 繰延税金資産		7,909		51,246		
5 金融派生商品		3,807,231		1,785,822		
6 前払年金費用		45,095		66,096		
7 その他		294,101		406,719		
貸倒引当金		△1,412		△2,065		
流動資産合計		26,847,176	63.2	29,076,120	66.7	2,228,944
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	3,344,473		3,072,802		
(2) 機械装置及び運搬具		94,469		114,826		
(3) 工具器具及び備品		471,875		526,187		
(4) 土地		2,548,331		2,633,563		
(5) 建設仮勘定		5,313		—		
有形固定資産合計		6,464,463	15.2	6,347,380	14.6	△117,083
2 無形固定資産						
(1) のれん		1,479,019		1,131,014		
(2) その他		575,814		1,169,779		
無形固定資産合計		2,054,833	4.8	2,300,794	5.3	245,960
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,141,797		3,647,813		
(2) 長期貸付金		17,595		15,816		
(3) 繰延税金資産		797		239,557		
(4) 破産更生債権等		1,735		4,524		
(5) その他	※3	1,967,698		1,940,423		
貸倒引当金		△8,367		△11,711		
投資その他の資産合計		7,121,258	16.8	5,836,424	13.4	△1,284,833
固定資産合計		15,640,555	36.8	14,484,599	33.3	△1,155,956
資産合計		42,487,731	100.0	43,560,719	100.0	1,072,988

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		7,200,171		11,938,307		
2 短期借入金	※4	2,307,000		2,480,000		
3 1年以内返済予定の 長期借入金		201,600		201,600		
4 未払法人税等		1,184,549		107,061		
5 未払消費税等		94,903		174,312		
6 繰延税金負債		1,161,970		126,454		
7 賞与引当金		137,815		136,610		
8 役員賞与引当金		18,500		—		
9 ポイント引当金		—		67,496		
10 返品調整引当金		87,582		78,299		
11 未払金		1,384,215		1,913,455		
12 従業員預り金		570,419		596,762		
13 その他		474,007		520,257		
流動負債合計		14,822,736	34.9	18,340,617	42.1	3,517,881
II 固定負債						
1 長期借入金		689,200		487,600		
2 繰延税金負債		466,734		2,970		
3 退職給付引当金		1,136,372		1,224,874		
4 役員退職慰労引当金		325,300		308,250		
5 長期未払金		229,657		182,293		
6 その他		79,636		65,197		
固定負債合計		2,926,900	6.9	2,271,185	5.2	△655,715
負債合計		17,749,637	41.8	20,611,803	47.3	2,862,166



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,944,250		1,944,250		
2 資本剰余金		2,007,361		2,007,361		
3 利益剰余金		18,917,029		18,381,339		
4 自己株式		△154,138		△298,294		
株主資本合計		22,714,502	53.4	22,034,656	50.6	△679,845
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,662,856		707,870		
2 繰延ヘッジ損益		12,750		△55,523		
3 為替換算調整勘定		11,329		15,002		
評価・換算差額等合計		1,686,936	4.0	667,348	1.5	△1,019,587
III 少数株主持分		336,655	0.8	246,910	0.6	△89,745
純資産合計		24,738,094	58.2	22,948,916	52.7	△1,789,177
負債純資産合計		42,487,731	100.0	43,560,719	100.0	1,072,988

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,201,010	100.0	86,480,172	100.0	4,279,161	
II 売上原価			60,082,850	73.1	62,268,780	72.0	2,185,930	
売上総利益			22,118,160	26.9	24,211,391	28.0	2,093,231	
返品調整引当金戻入額			75,726	0.1	87,582	0.1	11,856	
返品調整引当金繰入額			87,582	0.1	78,299	0.1	△9,283	
差引売上総利益			22,106,303	26.9	24,220,675	28.0	2,114,371	
III 販売費及び一般管理費	※1		21,764,791	26.5	24,044,483	27.8	2,279,691	
営業利益			341,511	0.4	176,191	0.2	△165,320	
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,540			22,586			
2 受取配当金		47,111			49,091			
3 受取家賃		19,747			17,409			
4 仕入割引		38,640			1,445			
5 デリバティブ評価益		622,818			—			
6 為替差益		1,002,860			1,015,284			
7 その他		76,119	1,819,838	2.2	81,785	1,187,602	1.4	△632,236
V 営業外費用								
1 支払利息		33,375			50,352			
2 開業費		43,076			—			
3 株式交付費		718			101			
4 賃貸料原価		10,923			10,830			
5 デリバティブ評価損		—			1,906,597			
6 その他		11,585	99,678	0.1	9,105	1,976,986	2.3	1,877,307
経常利益又は 経常損失(△)			2,061,671	2.5	△613,192	△0.7	△2,674,864	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,837			—			
2 投資有価証券売却益		624,799			—			
3 償却債権取立益		409	630,046	0.7	239	239	0.0	△629,807
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※2	5,230			54,955			
2 固定資産売却損	※3	—			7,534			
3 固定資産除却損	※4	83,518			244,574			
4 減損損失	※6	46,301			177,804			
5 投資有価証券評価損		69,583			83,254			
6 会員権評価損		1,250			2,200			
7 商品評価損	※5	39,637			—			
8 店舗物件解約損		—			57,501			
9 社葬関連費用		32,872			—			
10 役員退職慰労引当金繰入額		—			15,000			
11 その他		2,915	281,309	0.3	20,459	663,283	0.7	381,974
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			2,410,409	2.9	△1,276,236	△1.4	△3,686,646	
法人税、住民税 及び事業税		1,420,498			107,077			
法人税等調整額		△2,694	1,417,804	1.7	△1,083,622	△976,544	△1.1	△2,394,348
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			12,745	0.0	△89,745	△0.1	△102,490	
当期純利益又は 当期純損失(△)			979,859	1.2	△209,947	△0.2	△1,189,806	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,943,625	2,006,736	18,347,765	△755	22,297,371
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	625	625			1,250
連結子会社の増加			26,815		26,815
剰余金の配当			△354,851		△354,851
利益処分による役員賞与			△10,000		△10,000
当期純利益			979,859		979,859
自己株式の取得				△275,941	△275,941
自己株式の処分			△72,558	122,558	50,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	625	625	569,264	△153,383	417,131
平成19年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	18,917,029	△154,138	22,714,502

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	2,528,994	—	—	2,528,994	—	24,826,365
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,250
連結子会社の増加						26,815
剰余金の配当						△354,851
利益処分による役員賞与						△10,000
当期純利益						979,859
自己株式の取得						△275,941
自己株式の処分						50,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△866,138	12,750	11,329	△842,058	336,655	△505,402
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△866,138	12,750	11,329	△842,058	336,655	△88,271
平成19年1月31日残高(千円)	1,662,856	12,750	11,329	1,686,936	336,655	24,738,094

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	18,917,029	△154,138	22,714,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△314,859		△314,859
当期純損失			△209,947		△209,947
自己株式の取得				△162,538	△162,538
自己株式の処分			△10,882	18,382	7,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△535,689	△144,155	△679,845
平成20年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	18,381,339	△298,294	22,034,656

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	1,662,856	12,750	11,329	1,686,936	336,655	24,738,094
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△314,859
当期純損失						△209,947
自己株式の取得						△162,538
自己株式の処分						7,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△954,985	△68,274	3,672	△1,019,587	△89,745	△1,109,332
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△954,985	△68,274	3,672	△1,019,587	△89,745	△1,789,177
平成20年1月31日残高(千円)	707,870	△55,523	15,002	667,348	246,910	22,948,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	2,410,409	△1,276,236
2		減価償却費	627,750	828,696
3		減損損失	46,301	177,804
4		のれん償却額	260,823	348,004
5		貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,426	3,997
6		賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,859	△1,205
7		返品調整引当金の増減額(△は減少)	11,856	△9,283
8		ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	67,496
9		退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,518	88,501
10		前払年金費用の増減額(△は増加)	△5,366	△21,000
11		役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,880	△17,050
12		受取利息及び受取配当金	△59,652	△71,677
13		支払利息	33,375	50,352
14		為替差損益(△は差益)	2,830	1,239
15		株式交付費	718	101
16		デリバティブ評価損益(△は評価益)	△622,818	1,906,597
17		固定資産売却損	—	7,534
18		固定資産除却損	83,518	244,574
19		店舗物件解約損	—	57,501
20		投資有価証券売却益	△624,799	—
21		投資有価証券評価損	69,583	83,254
22		会員権売却損	400	—
23		会員権評価損	1,250	2,200
24		社葬関連費用	32,872	—
25		売上債権の増減額(△は増加)	△1,269,979	△87,245
26		破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,860	△2,788
27		棚卸資産の増減額(△は増加)	△377,632	303,133
28		仕入債務の増減額(△は減少)	△2,648,702	4,737,901
29		未払金の増減額(△は減少)	215,683	148,428
30		従業員預り金の増減額(△は減少)	9,220	26,342
31		未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,396	22,184
32		未払消費税等の増減額(△は減少)	74,404	79,673
33		前払費用の増減額(△は増加)	160,015	△9,440
34		役員賞与の支払額	△10,000	—
35		その他	133,253	17,951
		小計	△1,418,104	7,707,547
36		利息及び配当金の受取額	60,235	71,395
37		利息の支払額	△33,279	△50,801
38		社葬関連費用の支払額	△32,872	—
39		法人税等の還付額	227	11,623
40		法人税等の支払額	△499,030	△1,221,659
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,922,823	6,518,104
				8,440,928

		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,610,019	△957,923	
2 無形固定資産の取得による支出		△396,989	△314,323	
3 投資有価証券の取得による支出		△450,248	△195,415	
4 投資有価証券の売却による収入		767,541	1,960	
5 保証金の差入による支出		△370,799	△106,424	
6 営業譲渡に伴う収入		136,774	—	
7 新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,848,192	—	
8 関係会社出資金の支出		△43,173	△9,616	
9 貸付金の回収による収入		1,930	1,779	
10 長期前払費用の支出		△172,887	△135,138	
11 店舗物件の解約による支出		—	△41,022	
12 その他		100,263	41,467	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,885,800	△1,714,657	2,171,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		1,827,731	173,000	
2 長期借入による収入		1,000,000	—	
3 長期借入金の返済による支出		△109,200	△201,600	
4 新株引受権の権利行使による収入		50,531	7,399	
5 少数株主からの払込収入		30,000	—	
6 自己株式の取得による支出		△276,567	△162,538	
7 配当金の支払額		△354,487	△314,493	
8 少数株主への配当金の支払額		△2,000	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,166,008	△498,232	△2,664,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		588	919	331
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,642,027	4,306,134	7,948,161
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,100,446	2,485,803	△3,614,642
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27,384	—	△27,384
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,485,803	6,791,937	4,306,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 6社 会社名 スタイリンク株式会社 ノーツ株式会社 ジュンコ シマダ ジャパン株式会社 株式会社ヴェント・インターナショナル サロット株式会社 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司 なお、株式会社ヴェント・インターナショナルについては平成18年5月22日に株式を取得しており、同社の決算日である平成18年4月30日を支配獲得日とみなし、当連結会計年度末より連結子会社としております。 また、サロット株式会社については新規設立により、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司については重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 6社 会社名 スタイリンク株式会社 ノーツ株式会社 ジュンコ シマダ ジャパン株式会社 株式会社ヴェント・インターナショナル サロット株式会社 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司 なお、ノーツ株式会社については、平成19年10月1日に当社を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 株式会社ヴェント・インターナショナルについては、決算日を4月30日から1月31日に変更しており、当連結会計年度は9ヶ月の決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                  時価法</p> <p>③ 棚卸資産                  商品                  月次総平均法による原価法                  ただし、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  定率法                  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>② デリバティブ                  同左</p> <p>③ 棚卸資産                  商品                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  定率法                  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の減価償却費は33,844千円増加し、営業利益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社の建物附属設備(賃借物件の内部造作)について従来適用していた耐用年数が当該資産の利用実績から大きく乖離したため、当連結会計年度において耐用年数を変更いたしました。</p> <p>この変更により従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は86,083千円減少し、営業利益は同額増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>⑤ ポイント引当金</p> <p>顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の連結子会社である株式会社ヴェント・インターナショナル及びサロット株式会社においては、ポイントの使用による費用を、ポイントが使用された期間に売上高のマイナスとして処理していましたが、当連結会計年度からポイントを付与した期間に販売費として処理し、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は当連結会計年度に、株式会社ヴェント・インターナショナルにおいてポイントの使用実績を把握できるシステムが整備されたこと、またサロット株式会社においてポイント制度の導入から1年以上経過しポイントの使用実績等の十分な情報が得られるようになったことにより、将来のポイント使用による費用を合理的に見積もることが可能になったことに鑑み、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が22,316千円多く、販売費及び一般管理費が78,437千円多く計上され、営業利益が56,121千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ56,121千円多く計上されております。</p> <p>また、当連結会計年度より、当社ノーツ事業部(旧ノーツ株式会社)においてポイント制度が導入されており、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しております。これは、ポイント制度の導入から1年程度経過し、ポイントの使用実績等の十分な情報が得られるようになったことにより、将来のポイント使用による費用を合理的に見積もることが可能となったためであります。</p> <p>なお、引当金を下期から計上したのは、各社において当連結会計年度下期に将来のポイント使用による費用を合理的に見積もることが可能となったためであります。</p> <p>当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間末においてはポイントの使用による費用を合理的に見積もることができないため、中間連結財務諸表に与える影響額を算定することはできません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 _____ 株式交付費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が9,538千円増加し、税金等調整前当期純利益は36,763千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は24,388,688千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「新株発行費」として表示していたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸料原価」は10,588千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(△は増加)」は36,011千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の差入による支出」は△118,302千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において「新株発行費」として表示していたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,392,756千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 43,173千円 (369千米ドル)</p> <p>※4 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ヴェント・インターナショナル、サロット株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 6,635,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,307,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,328,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,894,942千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 52,789千円 (450千米ドル)</p> <p>※4 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ヴェント・インターナショナル、サロット株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 7,050,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,480,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,570,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,635,019千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,936,417千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,201,586千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,115千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">418,901千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,130千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,374,021千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,635,019千円	業務委託料	1,936,417千円	給料手当	4,201,586千円	賞与引当金繰入額	134,115千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円	退職給付費用	418,901千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,130千円	賃借料	3,374,021千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,711,145千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,076,110千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,963,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">419,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,110千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,254千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,857,401千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,711,145千円	業務委託料	2,076,110千円	給料手当	4,963,703千円	賞与引当金繰入額	133,530千円	退職給付費用	419,784千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,110千円	ポイント引当金繰入額	67,496千円	貸倒引当金繰入額	5,254千円	賃借料	3,857,401千円
荷造運搬費	2,635,019千円																																		
業務委託料	1,936,417千円																																		
給料手当	4,201,586千円																																		
賞与引当金繰入額	134,115千円																																		
役員賞与引当金繰入額	18,500千円																																		
退職給付費用	418,901千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	39,130千円																																		
賃借料	3,374,021千円																																		
荷造運搬費	2,711,145千円																																		
業務委託料	2,076,110千円																																		
給料手当	4,963,703千円																																		
賞与引当金繰入額	133,530千円																																		
退職給付費用	419,784千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29,110千円																																		
ポイント引当金繰入額	67,496千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,254千円																																		
賃借料	3,857,401千円																																		
<p>※2 前期損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度販管費修正額</td><td style="text-align: right;">5,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,230千円</td></tr> </table>	過年度販管費修正額	5,230千円	計	5,230千円	<p>※2 前期損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度販管費修正額</td><td style="text-align: right;">54,955千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,955千円</td></tr> </table>	過年度販管費修正額	54,955千円	計	54,955千円																										
過年度販管費修正額	5,230千円																																		
計	5,230千円																																		
過年度販管費修正額	54,955千円																																		
計	54,955千円																																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3,215千円	土地	4,319千円	計	7,534千円																												
工具器具及び備品	3,215千円																																		
土地	4,319千円																																		
計	7,534千円																																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,827千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,469千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">18,006千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">20,215千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,518千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	41,827千円	工具器具及び備品	3,469千円	投資その他の資産(その他)	18,006千円	撤去費用	20,215千円	計	83,518千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143,855千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,818千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">19,901千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">48,562千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">244,574千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	143,855千円	工具器具及び備品	23,818千円	無形固定資産(その他)	8,437千円	投資その他の資産(その他)	19,901千円	撤去費用	48,562千円	計	244,574千円												
建物及び構築物	41,827千円																																		
工具器具及び備品	3,469千円																																		
投資その他の資産(その他)	18,006千円																																		
撤去費用	20,215千円																																		
計	83,518千円																																		
建物及び構築物	143,855千円																																		
工具器具及び備品	23,818千円																																		
無形固定資産(その他)	8,437千円																																		
投資その他の資産(その他)	19,901千円																																		
撤去費用	48,562千円																																		
計	244,574千円																																		
<p>※5 商品評価損は、販売政策の変更に伴う在庫評価の見直しに係る損失であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																		



前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																														
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 有形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 リース資産 投資その他の資産（その他）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,301千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,850千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,437千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,028千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">7,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗	建物及び構築物 投資その他の資産（その他）	愛知県	店舗	建物及び構築物 有形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他）	大阪府	店舗	建物及び構築物 投資その他の資産（その他）	福岡県	店舗	リース資産 投資その他の資産（その他）	その他	店舗	建物及び構築物 リース資産 投資その他の資産（その他）	種類	金額（千円）	建物及び構築物	24,850千円	器具備品	1,437千円	リース資産	12,028千円	投資その他の資産（その他）	7,984千円	合計	46,301千円	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他） リース資産</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他） リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177,804千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,545千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,524千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">20,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他） リース資産	大阪府	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）	福岡県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）	神奈川県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）	その他	—	建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他） リース資産	種類	金額（千円）	建物及び構築物	116,579千円	工具器具及び備品	33,545千円	リース資産	3,524千円	無形固定資産（その他）	3,600千円	投資その他の資産（その他）	20,554千円	合計	177,804千円
場所	用途	種類																																																													
東京都	店舗	建物及び構築物 投資その他の資産（その他）																																																													
愛知県	店舗	建物及び構築物 有形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他）																																																													
大阪府	店舗	建物及び構築物 投資その他の資産（その他）																																																													
福岡県	店舗	リース資産 投資その他の資産（その他）																																																													
その他	店舗	建物及び構築物 リース資産 投資その他の資産（その他）																																																													
種類	金額（千円）																																																														
建物及び構築物	24,850千円																																																														
器具備品	1,437千円																																																														
リース資産	12,028千円																																																														
投資その他の資産（その他）	7,984千円																																																														
合計	46,301千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他） リース資産																																																													
大阪府	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																													
福岡県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																													
神奈川県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																													
その他	—	建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他） リース資産																																																													
種類	金額（千円）																																																														
建物及び構築物	116,579千円																																																														
工具器具及び備品	33,545千円																																																														
リース資産	3,524千円																																																														
無形固定資産（その他）	3,600千円																																																														
投資その他の資産（その他）	20,554千円																																																														
合計	177,804千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,917,800	1,000	—	7,918,800	(注) 1
合計	7,917,800	1,000	—	7,918,800	
自己株式					
普通株式	190	90,120	40,000	50,310	(注) 2, 3
合計	190	90,120	40,000	50,310	

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加1,000株は、旧商法の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式数の増加90,120株は、単元未満株式の買取りによる増加120株及び旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加90,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式数の減少40,000株は、旧商法の規定に基づく新株引受権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末		
提出会社	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成12年11月13日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—	—	
	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成14年3月26日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—	—	
	ストック・オプションとし ての新株予約権 (平成18年4月25日株主 総会決議)	—	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月25日 定時株主総会	普通株式	197,940千円	25円00銭	平成18年1月31日	平成18年4月26日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	156,911千円	20円00銭	平成18年7月31日	平成18年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	157,369千円	20円00銭	平成19年1月31日	平成19年4月10日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,918,800	—	—	7,918,800	
合計	7,918,800	—	—	7,918,800	
自己株式					
普通株式	50,310	127,863	6,000	172,173	(注) 1, 2
合計	50,310	127,863	6,000	172,173	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加127,863株は、単元未満株式の買取りによる増加63株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加127,800株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少6,000株は、旧商法の規定に基づく新株引受権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末		
提出会社	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成12年11月13日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—		
	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成14年3月26日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—		
	ストック・オプションとし ての新株予約権 (平成18年4月25日株主 総会決議)	—	—	—	—	—		
連結子会社	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	—	—		

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	157,369千円	20円00銭	平成19年1月31日	平成19年4月10日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	157,489千円	20円00銭	平成19年7月31日	平成19年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,932千円	20円00銭	平成20年1月31日	平成20年4月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,485,803千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,803千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ヴェント・インターナショナル (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">975,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">767,443千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,739,842千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,131,005千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,603千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△293,909千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヴェント・インターナショナル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,045,749千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヴェント・インターナショナルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△197,556千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,848,192千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,485,803千円	現金及び現金同等物	2,485,803千円	流動資産	975,981千円	固定資産	767,443千円	のれん	1,739,842千円	流動負債	△1,131,005千円	固定負債	△12,603千円	少数株主持分	△293,909千円	株式会社ヴェント・インターナショナル株式の取得価額	2,045,749千円	株式会社ヴェント・インターナショナルの現金及び現金同等物	△197,556千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	1,848,192千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,791,937千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,791,937千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,791,937千円	現金及び現金同等物	6,791,937千円
現金及び預金	2,485,803千円																										
現金及び現金同等物	2,485,803千円																										
流動資産	975,981千円																										
固定資産	767,443千円																										
のれん	1,739,842千円																										
流動負債	△1,131,005千円																										
固定負債	△12,603千円																										
少数株主持分	△293,909千円																										
株式会社ヴェント・インターナショナル株式の取得価額	2,045,749千円																										
株式会社ヴェント・インターナショナルの現金及び現金同等物	△197,556千円																										
差引：新規連結子会社の取得による支出	1,848,192千円																										
現金及び預金	6,791,937千円																										
現金及び現金同等物	6,791,937千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	156,576	126,752	—	29,824	機械装置及び運搬具	156,576	149,120	—	7,456
工具器具及び備品	304,444	223,711	11,015	69,716	工具器具及び備品	277,512	233,461	1,805	42,246
無形固定資産	90,026	64,875	—	25,151	無形固定資産	85,711	78,421	—	7,289
合計	551,046	415,339	11,015	124,691	合計	519,799	461,002	1,805	56,991
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内			92,186千円		1年以内			37,814千円	
1年超			40,896千円		1年超			20,983千円	
合計			133,083千円		合計			58,797千円	
リース資産減損勘定期末残高			8,391千円		リース資産減損勘定期末残高			1,805千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			96,976千円		支払リース料			90,240千円	
リース資産減損勘定の取崩額			3,284千円		リース資産減損勘定の取崩額			10,463千円	
減価償却費相当額			93,691千円		減価償却費相当額			88,371千円	
減損損失			11,675千円		減損損失			3,877千円	
(注) リース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の中途解約に伴う違約金の支払による取崩額を含んでおります。					(注) リース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の中途解約に伴う違約金の支払による取崩額を含んでおります。				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内                      1,101千円 1年超                         3,947千円 <u>合計</u> 5,049千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内                      1,101千円 1年超                         2,845千円 <u>合計</u> 3,947千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,717,358	4,531,175	2,813,817
小計	1,717,358	4,531,175	2,813,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	258,002	241,237	△16,765
小計	258,002	241,237	△16,765
合計	1,975,360	4,772,412	2,797,051

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について55,583千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	767,481	624,799	—
合計	767,481	624,799	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	369,384
合計	369,384

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について14,000千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のないものについて、実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き減損処理をしております。

当連結会計年度(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,537,636	2,788,536	1,250,900
小計	1,537,636	2,788,536	1,250,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	550,837	493,957	△56,879
小計	550,837	493,957	△56,879
合計	2,088,473	3,282,494	1,194,021

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について79,754千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,960	—	588
合計	1,960	—	588

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	365,319
合計	365,319

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3,500千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のないものについて、実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き減損処理をしております。



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建仕入債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスクを軽減しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する内規を設けております。デリバティブ取引の実行及び管理は、当該内規に準拠し経理部が行っております。なお、連結子会社においては、連結子会社社長の承認のもと行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
前連結会計年度(平成19年1月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	35,281,255 (USD90,000千)	35,281,255 (USD72,000千)	1,645,849	1,645,849
	オプション取引 売建プット 米ドル	USD126,000千	USD108,000千	△216,896	△216,896
	買建コール 米ドル	USD126,000千	USD108,000千	2,356,844	2,356,844
	合計	—	—	3,785,797	3,785,797

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、契約額等に開示しております想定元本についてはその支払いは行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払いを行うものであります。なお、( ) に当該通貨スワップ取引の契約残高を記載しております。
- 3 上記の通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年1月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	35,281,255 (USD72,000千)	35,281,255 (USD54,000千)	761,214	761,214
	オプション取引 売建プット 米ドル	USD108,000千	USD90,000千	△330,852	△330,852
	買建コール 米ドル	USD108,000千	USD90,000千	1,448,837	1,448,837
	合計	—	—	1,879,199	1,879,199

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、契約額等に開示しております想定元本についてはその支払いは行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払いを行うものがあります。なお、( ) に当該通貨スワップ取引の契約残高を記載しております。
- 3 上記の通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,467,875	△1,533,248
(2) 年金資産(千円)	466,703	422,468
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	△1,001,171	△1,110,780
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△90,104	△47,997
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	△1,091,276	△1,158,777
(6) 前払年金費用(千円)	45,095	66,096
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)(千円)	△1,136,372	△1,224,874

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
退職給付費用	446,273	448,867
(1) 勤務費用(千円)	79,251	90,763
(2) 利息費用(千円)	28,393	29,129
(3) 期待運用収益(千円)	△8,633	△9,334
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,182	907
(5) 特別慰労金(千円)	8,000	10,553
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	298,080	326,848

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5 複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
当社及び連結子会社は、ナオリ厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。		
年金資産の額(制度の給与総額で按分)(千円)	5,529,182	7,341,973

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,887千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">460,799千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,909千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89,868千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">114,321千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">180,763千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,976千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,769千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">24,330千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">324,399千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36,495千円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158,145千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,446,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,160,807千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,084,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,076,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△18,286千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">△1,535,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,134,256千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△8,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,696,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△1,619,997千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">797千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,161,970千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△466,734千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	267千円	賞与引当金	55,887千円	退職給付引当金	460,799千円	役員退職慰労引当金	131,909千円	未払事業税	89,868千円	未払費用	114,321千円	棚卸資産評価損	180,763千円	会員権評価損	39,976千円	有価証券評価損	53,769千円	営業権償却	24,330千円	関係会社支援損	324,399千円	関係会社株式評価損	36,495千円	関係会社貸付金貸倒引当金	158,145千円	繰越欠損金	1,446,114千円	その他	43,760千円	繰延税金資産小計	3,160,807千円	評価性引当額	△2,084,172千円	繰延税金資産合計	1,076,634千円	前払年金費用	△18,286千円	デリバティブ評価益	△1,535,140千円	その他有価証券評価差額金	△1,134,256千円	繰延ヘッジ損益	△8,683千円	その他	△265千円	繰延税金負債合計	△2,696,632千円	繰延税金負債純額	△1,619,997千円	流動資産－繰延税金資産	7,909千円	固定資産－繰延税金資産	797千円	流動負債－繰延税金負債	△1,161,970千円	固定負債－繰延税金負債	△466,734千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">498,788千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,220千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">28,115千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,171千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">130,907千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">153,127千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,990千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,977千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">37,853千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,115,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,325,161千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△891,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,433,973千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△26,802千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">△762,015千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△483,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,272,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">161,378千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,246千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">239,557千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△126,454千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,970千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	849千円	賞与引当金	55,395千円	退職給付引当金	498,788千円	役員退職慰労引当金	125,220千円	ポイント引当金	28,115千円	前払費用	4,164千円	未払事業税	15,171千円	未払費用	130,907千円	棚卸資産評価損	153,127千円	会員権評価損	40,990千円	有価証券評価損	50,977千円	繰延ヘッジ損失	37,853千円	固定資産	39,494千円	繰越欠損金	1,115,554千円	その他	28,552千円	繰延税金資産小計	2,325,161千円	評価性引当額	△891,188千円	繰延税金資産合計	1,433,973千円	前払年金費用	△26,802千円	デリバティブ評価益	△762,015千円	その他有価証券評価差額金	△483,039千円	その他	△737千円	繰延税金負債合計	△1,272,594千円	繰延税金資産純額	161,378千円	流動資産－繰延税金資産	51,246千円	固定資産－繰延税金資産	239,557千円	流動負債－繰延税金負債	△126,454千円	固定負債－繰延税金負債	△2,970千円
貸倒引当金	267千円																																																																																																																		
賞与引当金	55,887千円																																																																																																																		
退職給付引当金	460,799千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	131,909千円																																																																																																																		
未払事業税	89,868千円																																																																																																																		
未払費用	114,321千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	180,763千円																																																																																																																		
会員権評価損	39,976千円																																																																																																																		
有価証券評価損	53,769千円																																																																																																																		
営業権償却	24,330千円																																																																																																																		
関係会社支援損	324,399千円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	36,495千円																																																																																																																		
関係会社貸付金貸倒引当金	158,145千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,446,114千円																																																																																																																		
その他	43,760千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,160,807千円																																																																																																																		
評価性引当額	△2,084,172千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,076,634千円																																																																																																																		
前払年金費用	△18,286千円																																																																																																																		
デリバティブ評価益	△1,535,140千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,134,256千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△8,683千円																																																																																																																		
その他	△265千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,696,632千円																																																																																																																		
繰延税金負債純額	△1,619,997千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	7,909千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	797千円																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	△1,161,970千円																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△466,734千円																																																																																																																		
貸倒引当金	849千円																																																																																																																		
賞与引当金	55,395千円																																																																																																																		
退職給付引当金	498,788千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	125,220千円																																																																																																																		
ポイント引当金	28,115千円																																																																																																																		
前払費用	4,164千円																																																																																																																		
未払事業税	15,171千円																																																																																																																		
未払費用	130,907千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	153,127千円																																																																																																																		
会員権評価損	40,990千円																																																																																																																		
有価証券評価損	50,977千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	37,853千円																																																																																																																		
固定資産	39,494千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,115,554千円																																																																																																																		
その他	28,552千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,325,161千円																																																																																																																		
評価性引当額	△891,188千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,433,973千円																																																																																																																		
前払年金費用	△26,802千円																																																																																																																		
デリバティブ評価益	△762,015千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△483,039千円																																																																																																																		
その他	△737千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,272,594千円																																																																																																																		
繰延税金資産純額	161,378千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	51,246千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	239,557千円																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	△126,454千円																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△2,970千円																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 $\Delta$ 1.8%
税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異 11.7%	税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異 $\Delta$ 33.1%
のれんの償却 4.4%	のれんの償却 $\Delta$ 11.1%
評価性引当額の計上による 0.3%	評価性引当額の増減による $\Delta$ 4.4%
期末繰延税金資産の減額修正	期末繰延税金資産の修正
その他 0.1%	子会社合併に伴う税額の減額 87.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.8%</u>	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>76.5%</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年新株引受権	平成14年新株引受権	平成18年新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月13日	平成14年3月26日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社従業員21名	当社取締役2名 当社従業員43名	当社取締役10名 当社従業員66名 連結子会社取締役6名 連結子会社従業員9名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 200,000株	普通株式 140,000株	普通株式 230,000株
付与日	平成12年11月21日	平成14年3月30日	平成18年4月27日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4
対象勤務期間	平成12年11月21日から 平成14年11月13日まで	平成14年3月30日から 平成16年3月26日まで	平成18年4月27日から 平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成14年11月14日から 平成22年11月12日まで	平成16年3月27日から 平成24年3月25日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成12年新株引受権	平成14年新株引受権	平成18年新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	230,000
失効	—	—	1,500
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	228,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	102,800	111,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	33,000	8,000	—
失効	—	—	—
未行使残	69,800	103,000	—

②単価情報

	平成12年新株引受権	平成14年新株引受権	平成18年新株予約権
権利行使価格	1,250円 (注)5	1,250円 (注)5	3,200円
行使時平均株価	2,636円	2,730円	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使の条件は、次のとおりであります。

①権利行使に係わる価額の1年間の合計額が1千万円を超えないこと。

②次に定める場合は、新株引受権を喪失する。

(a) 定年退職以外の事由により退職した場合

(b) 禁固以上の刑に処せられた場合

(c) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

(d) 当社以外の衣料品販売業を目的とする会社の役職員に就任した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。)

(e) その他の条件については、平成12年11月13日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約証書」に定める。

3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

①権利行使に係わる価額の1年間の合計額が1千万円を超えないこと。

②次に定める場合は、新株引受権を喪失する。

(a) 定年退職以外の事由により退職した場合

(b) 禁固以上の刑に処せられた場合

(c) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

(d) 当社以外の衣料品販売業を目的とする会社の役職員に就任した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。)

(e) その他の条件については、平成14年3月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約証書」に定める。

4 権利行使の条件は、次のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。

②その他の条件については、平成18年4月25日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。

5 平成15年5月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、この株式分割に伴い権利行使価格を調整しております。



当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年新株引受権	平成14年新株引受権	平成18年新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月13日	平成14年3月26日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社従業員21名	当社取締役2名 当社従業員43名	当社取締役10名 当社従業員66名 連結子会社取締役6名 連結子会社従業員9名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 200,000株	普通株式 140,000株	普通株式 230,000株
付与日	平成12年11月21日	平成14年3月30日	平成18年4月27日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4
対象勤務期間	平成12年11月21日から 平成14年11月13日まで	平成14年3月30日から 平成16年3月26日まで	平成18年4月27日から 平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成14年11月14日から 平成22年11月12日まで	平成16年3月27日から 平成24年3月25日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成12年新株引受権	平成14年新株引受権	平成18年新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	228,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	228,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	69,800	103,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	6,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	63,800	103,000	—

②単価情報

	平成12年新株引受権	平成14年新株引受権	平成18年新株予約権
権利行使価格	1,250円 (注)5	1,250円 (注)5	3,200円
行使時平均株価	1,881円	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使の条件は、次のとおりであります。

①権利行使に係わる価額の1年間の合計額が1千万円を超えないこと。

②次に定める場合は、新株引受権を喪失する。

(a) 定年退職以外の事由により退職した場合

(b) 禁固以上の刑に処せられた場合

(c) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

(d) 当社以外の衣料品販売業を目的とする会社の役職員に就任した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。)

(e) その他の条件については、平成12年11月13日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約証書」に定める。

3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

①権利行使に係わる価額の1年間の合計額が1千万円を超えないこと。

②次に定める場合は、新株引受権を喪失する。

(a) 定年退職以外の事由により退職した場合

(b) 禁固以上の刑に処せられた場合

(c) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

(d) 当社以外の衣料品販売業を目的とする会社の役職員に就任した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。)

(e) その他の条件については、平成14年3月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約証書」に定める。

4 権利行使の条件は、次のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。

②その他の条件については、平成18年4月25日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。

5 平成15年5月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、この株式分割に伴い権利行使価格を調整しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	辻村 重治 (当社常務取締役辻村隆幸の実父)	—	—	当社 名誉会長	—	—	—	顧問料の支払	2,639	—	—
役員及びその近親者	小栗 正次	—	—	当社 社外監査役 税理士 小栗会計事務所所長	被所有 直接0.1	—	—	税務顧問料の支払	6,000	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ・ 辻村重治の顧問料は業務内容を勘案のうえ決定しております。  
 ・ 小栗正次の税務顧問料は業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小栗 正次	—	—	当社 社外監査役 税理士 小栗会計事務所所長	被所有 直接0.1	—	—	税務顧問料の支払	1,500	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ・ 小栗正次の税務顧問料は業務内容を勘案のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	3,101円15銭	1株当たり純資産額	2,930円56銭
1株当たり当期純利益	124円68銭	1株当たり当期純損失	26円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)	当連結会計年度末 (平成20年1月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,738,094	22,948,916
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 から控除する金額(千円)	336,655	246,910
(うち少数株主持分(千円))	(336,655)	(246,910)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,401,438	22,702,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,868,490	7,746,627

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	979,859	△209,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	979,859	△209,947
普通株式の期中平均株式数(株)	7,858,425	7,846,846
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	110,959	—
(うち旧商法第280条ノ19第1項の 規定に基づく新株引受権(株))	(110,959)	(—)

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数2,285個)	平成12年11月13日の臨時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 63,800株) 平成14年3月26日の臨時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 103,000株) 平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数2,285個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>通貨スワップ取引契約の締結について</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年2月22日に商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で株式会社みずほ銀行と通貨スワップ取引契約を締結いたしました。</p> <p>なお、今後は契約期間にわたり各連結会計年度末における時価評価差額を連結損益計算書に計上することとなります。</p> <p>(1) 行使期間 平成24年2月1日から平成30年1月4日の6年間</p> <p>(2) 契約総額 36,000千米ドル (毎月500千米ドル)</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第54期 (平成19年1月31日)		第55期 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,979,145		6,135,481		
2 受取手形		725,089		597,824		
3 売掛金		14,166,765		14,598,554		
4 商品		2,279,377		2,288,623		
5 貯蔵品		26,458		22,902		
6 前渡金		—		2,035		
7 前払費用		64,118		102,388		
8 前払年金費用		45,095		66,096		
9 金融派生商品		3,807,211		1,785,848		
10 その他		260,192		316,683		
貸倒引当金		△638		△2,065		
流動資産合計		23,352,816	56.8	25,914,374	60.9	2,561,557
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 ※2					
(1) 建物		2,367,368		2,378,952		
(2) 構築物		97,616		87,318		
(3) 機械及び装置		80,074		103,594		
(4) 車両及び運搬具		1,929		1,313		
(5) 工具器具及び備品		137,906		208,230		
(6) 土地		2,537,350		2,633,563		
(7) 建設仮勘定		4,778		—		
有形固定資産合計		5,227,023	12.7	5,412,971	12.7	185,948
2 無形固定資産						
(1) 商標権		225,692		198,559		
(2) ソフトウェア		114,660		102,657		
(3) ソフトウェア仮勘定		190,417		826,412		
(4) その他		21,635		18,915		
無形固定資産合計		552,405	1.3	1,146,545	2.7	594,139
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,132,034		3,635,598		
(2) 関係会社株式		2,196,629		2,196,629		
(3) 出資金		20,694		153,225		
(4) 関係会社出資金		93,173		102,789		
(5) 従業員長期貸付金		17,595		15,816		
(6) 関係会社長期貸付金		3,958,376		2,500,203		
(7) 破産更生債権等		809		4,524		
(8) 長期前払費用		137,885		180,444		
(9) 繰延税金資産		—		227,700		
(10) 長期性預金		500,000		500,000		
(11) 会員権		24,900		22,700		
(12) 保証金		—		538,784		
(13) その他		314,594		—		
貸倒引当金		△397,441		△11,711		
投資その他の資産合計		11,999,250	29.2	10,066,706	23.7	△1,932,544
固定資産合計		17,778,680	43.2	16,626,223	39.1	△1,152,456
資産合計		41,131,497	100.0	42,540,598	100.0	1,409,101



区分	注記 番号	第54期 (平成19年1月31日)		第55期 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		5,699,336		10,968,724		
2 短期借入金		1,350,000		1,000,000		
3 1年以内返済予定の 長期借入金		201,600		201,600		
4 未払金		840,385		1,313,459		
5 未払費用		377,209		372,161		
6 未払法人税等		1,102,803		30,832		
7 未払消費税等		75,978		143,877		
8 繰延税金負債		1,163,490		125,717		
9 預り金		58,144		108,680		
10 前受収益		—		3,447		
11 賞与引当金		134,330		136,610		
12 役員賞与引当金		18,500		—		
13 返品調整引当金		86,400		77,800		
14 ポイント引当金		—		11,374		
15 従業員預り金		570,419		596,762		
16 その他		9,048		—		
流動負債合計		11,687,646	28.4	15,091,048	35.5	3,403,402
II 固定負債						
1 長期借入金		689,200		487,600		
2 繰延税金負債		464,359		—		
3 退職給付引当金		1,124,962		1,212,313		
4 役員退職慰労引当金		318,365		293,250		
5 長期未払金		84,000		182,293		
6 預り保証金		70,892		63,392		
7 その他		—		1,805		
固定負債合計		2,751,779	6.7	2,240,654	5.2	△511,125
負債合計		14,439,425	35.1	17,331,702	40.7	2,892,276

区分	注記 番号	第54期 (平成19年1月31日)		第55期 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,944,250	4.7	1,944,250	4.6	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,007,361			2,007,361		
資本剰余金合計			2,007,361	4.9	2,007,361	4.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		223,750			223,750		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		17,000,000			17,000,000		
繰越利益剰余金		3,998,676			3,683,501		
利益剰余金合計			21,222,426	51.6	20,907,251	49.1	△315,175
4 自己株式			△154,138	△0.4	△298,294	△0.7	△144,155
株主資本合計			25,019,899	60.8	24,560,567	57.7	△459,331
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,659,441	4.1	703,825	1.7	△955,616
2 繰延ヘッジ損益			12,731	0.0	△55,496	△0.1	△68,228
評価・換算差額等合計			1,672,172	4.1	648,328	1.6	△1,023,844
純資産合計			26,692,071	64.9	25,208,896	59.3	△1,483,175
負債純資産合計			41,131,497	100.0	42,540,598	100.0	1,409,101

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		百分比 (%)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			68,391,174	100.0		70,831,498	100.0	2,440,324
II 売上原価								
1 商品期首棚卸高		2,232,210			2,279,377			
2 合併による商品受入高		—			487,361			
3 当期商品仕入高		53,731,708			54,500,574			
4 外注加工費		112,784			93,662			
5 生産管理費	※1	712,788			726,139			
合計		56,789,491			58,087,114			
6 他勘定振替高	※2	44,636			91,067			
7 商品期末棚卸高		2,279,377	54,465,477	79.6	2,288,623	55,707,422	78.6	1,241,945
売上総利益			13,925,697	20.4		15,124,075	21.4	1,198,378
返品調整引当金戻入額		75,400			86,400			11,000
返品調整引当金繰入額		86,400	△11,000	△0.0	77,800	8,600	0.0	△8,600
差引売上総利益			13,914,697	20.4		15,132,675	21.4	1,217,978
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		2,404,933			2,404,779			
2 業務委託料		1,693,358			1,730,209			
3 展示会費	※2	293,689			191,118			
4 ロイヤリティ		426,027			379,264			
5 役員報酬		254,329			222,991			
6 給料手当		2,574,652			2,985,024			
7 賞与		655,380			665,636			
8 賞与引当金繰入額		130,630			133,530			
9 退職給付費用		351,939			339,047			
10 役員退職慰労金		12,500			—			
11 役員退職慰労引当金繰入額		38,570			29,110			
12 役員賞与引当金繰入額		18,500			—			
13 貸倒引当金繰入額		—			5,140			
14 ポイント引当金繰入額		—			11,374			
15 福利厚生費		555,287			622,813			
16 旅費		484,218			485,201			
17 通信費		94,604			112,445			
18 消耗品費		461,964			478,934			
19 減価償却費		305,860			353,707			
20 修繕維持費		174,000			192,208			
21 賃借料		234,689			715,397			
22 保守リース料		182,031			237,177			
23 その他	※2	1,704,638	13,051,805	19.1	1,795,512	14,090,627	19.9	1,038,822
営業利益			862,891	1.3		1,042,047	1.5	179,155

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	13,392		31,024			
2 受取配当金		47,098		49,059			
3 受取家賃	※3	135,794		201,040			
4 業務受託料	※3	75,756		111,336			
5 仕入割引		37,860		1,288			
6 為替差益		1,005,972		1,010,905			
7 デリバティブ評価益		622,818		—			
8 その他		7,040	1,945,732	4,854	1,409,509	2.0	△536,223
V 営業外費用							
1 支払利息		31,570		39,660			
2 デリバティブ評価損		—		1,906,597			
3 株式交付費		718		101			
4 賃貸料原価		177,979		221,127			
5 その他		2,128	212,396	1,300	2,168,787	3.1	1,956,391
経常利益			2,596,228		282,769	0.4	△2,313,458
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※4	—		390,000			
2 投資有価証券売却益		624,799		—			
3 償却債権取立益		409		239			
4 事業譲渡益	※5	—	625,209	122,000	512,239	0.7	△112,969
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	21,092		113,404			
2 投資有価証券評価損		69,583		83,254			
3 関係会社株式評価損		90,000		—			
4 貸倒引当金繰入額	※7	388,003		—			
5 会員権評価損		1,250		2,200			
6 商品評価損	※2	39,637		—			
7 社葬関連費用		32,872		—			
8 減損損失	※8	—		73,835			
9 抱合せ株式消滅差損	※9	—		1,534,571			
10 その他		—	642,438	588	1,807,853	2.5	1,165,414
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,578,998		△1,012,844	△1.4	△3,591,842
法人税、住民税 及び事業税		1,264,656		8,072			
法人税等調整額		11,438	1,276,095	1.9	△1,031,483	△1.4	△2,299,506
当期純利益			1,302,903	1.9		0.0	△1,292,336

(3) 株主資本等変動計算書

第54期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	1,943,625	2,006,736	2,006,736	223,750	17,000,000	3,133,183	20,356,933
事業年度中の変動額							
新株の発行	625	625	625				
剰余金の配当						△354,851	△354,851
利益処分による役員賞与						△10,000	△10,000
当期純利益						1,302,903	1,302,903
自己株式の取得							
自己株式の処分						△72,558	△72,558
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	625	625	625			865,493	865,493
平成19年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	2,007,361	223,750	17,000,000	3,998,676	21,222,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	△755	24,306,539	2,522,167	—	2,522,167	26,828,707
事業年度中の変動額						
新株の発行		1,250				1,250
剰余金の配当		△354,851				△354,851
利益処分による役員賞与		△10,000				△10,000
当期純利益		1,302,903				1,302,903
自己株式の取得	△275,941	△275,941				△275,941
自己株式の処分	122,558	50,000				50,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△862,726	12,731	△849,995	△849,995
事業年度中の変動額合計(千円)	△153,383	713,360	△862,726	12,731	△849,995	△136,635
平成19年1月31日残高(千円)	△154,138	25,019,899	1,659,441	12,731	1,672,172	26,692,071

第55期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	2,007,361	223,750	17,000,000	3,998,676	21,222,426
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△314,859	△314,859
当期純利益						10,566	10,566
自己株式の取得							
自己株式の処分						△10,882	△10,882
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						△315,175	△315,175
平成20年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	2,007,361	223,750	17,000,000	3,683,501	20,907,251

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△154,138	25,019,899	1,659,441	12,731	1,672,172	26,692,071
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△314,859				△314,859
当期純利益		10,566				10,566
自己株式の取得	△162,538	△162,538				△162,538
自己株式の処分	18,382	7,500				7,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△955,616	△68,228	△1,023,844	△1,023,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,155	△459,331	△955,616	△68,228	△1,023,844	△1,483,175
平成20年1月31日残高(千円)	△298,294	24,560,567	703,825	△55,496	648,328	25,208,896

重要な会計方針

<p>第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 月次総平均法による原価法 ただし、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度の減価償却費は18,567千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日をもって、当社の連結子会社でありポイント制度を導入しているノーツ株式会社を合併したことに伴い、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>



<p>第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は26,679,340千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア仮勘定」は15,750千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸料原価」は10,588千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「新株発行費」として表示していたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)の適用により、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保証金」は314,594千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成19年1月31日)	第55期 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,541,662千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>3 保証債務等 関係会社の金融機関に対する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>スタイリンク株式会社 90,623千円 (744千米ドル)</p> <p>株式会社ヴェント・インター ナショナル 734,666千円</p> <p>サロット株式会社 156,100千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,858,054千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>3 保証債務等 関係会社の金融機関に対する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>スタイリンク株式会社 151,289千円 (1,421千米ドル)</p> <p>サロット株式会社 427,000千円</p> <p>ジュンコシマダジャパン株式 会社 21,776千円</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																												
<p>※1 生産管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">411,443千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">301,344千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">展示会費</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">39,637千円</td> </tr> </table> <p>なお、商品評価損は販売政策の変更に伴う在庫評価の見直しに係る損失であります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">74,351千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">116,046千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,337千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,092千円</td> </tr> </table> <p>※7 貸倒引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△1,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,003千円</td> </tr> </table>	人件費	411,443千円	経費	301,344千円	展示会費	3,537千円	販売費及び一般管理費 (その他)	1,461千円	商品評価損	39,637千円	業務受託料	74,351千円	受取家賃	116,046千円	受取利息	1,165千円	建物	7,337千円	工具器具及び備品	523千円	長期前払費用	13,161千円	その他	69千円	計	21,092千円	関係会社貸付金	390,000千円	貸倒引当金繰入額	△1,996千円	計	388,003千円	<p>※1 生産管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">430,242千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">295,896千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">展示会費</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,829千円</td> </tr> <tr> <td>商品譲渡額</td> <td style="text-align: right;">83,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、商品譲渡額は平成19年10月1日にスタイリンク株式会社への営業譲渡に伴うものであります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">101,695千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">179,496千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,744千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金戻入益は、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入益であります。</p> <p>※5 事業譲渡益は、関係会社に対するG-CASUAL事業の譲渡によるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,148千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,404千円</td> </tr> </table> <p>※7 —————</p>	人件費	430,242千円	経費	295,896千円	展示会費	3,645千円	販売費及び一般管理費 (その他)	3,829千円	商品譲渡額	83,592千円	業務受託料	101,695千円	受取家賃	179,496千円	受取利息	9,744千円	建物	66,148千円	工具器具及び備品	8,988千円	ソフトウェア	8,437千円	長期前払費用	13,903千円	撤去費用	15,925千円	計	113,404千円
人件費	411,443千円																																																												
経費	301,344千円																																																												
展示会費	3,537千円																																																												
販売費及び一般管理費 (その他)	1,461千円																																																												
商品評価損	39,637千円																																																												
業務受託料	74,351千円																																																												
受取家賃	116,046千円																																																												
受取利息	1,165千円																																																												
建物	7,337千円																																																												
工具器具及び備品	523千円																																																												
長期前払費用	13,161千円																																																												
その他	69千円																																																												
計	21,092千円																																																												
関係会社貸付金	390,000千円																																																												
貸倒引当金繰入額	△1,996千円																																																												
計	388,003千円																																																												
人件費	430,242千円																																																												
経費	295,896千円																																																												
展示会費	3,645千円																																																												
販売費及び一般管理費 (その他)	3,829千円																																																												
商品譲渡額	83,592千円																																																												
業務受託料	101,695千円																																																												
受取家賃	179,496千円																																																												
受取利息	9,744千円																																																												
建物	66,148千円																																																												
工具器具及び備品	8,988千円																																																												
ソフトウェア	8,437千円																																																												
長期前払費用	13,903千円																																																												
撤去費用	15,925千円																																																												
計	113,404千円																																																												

第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																			
※8	<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>長期前払費用 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>無形固定資産（その他）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（73,835千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42,957千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,542千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,930千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p> <p>※9 抱合せ株式消滅差損は関係会社を合併したことにより発生したものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用	愛知県	店舗	長期前払費用 リース資産	大阪府	店舗	建物、工具器具及び備品	兵庫県	店舗	建物、工具器具及び備品	福岡県	店舗	長期前払費用	その他	—	無形固定資産（その他）	種類	金額（千円）	建物	42,957千円	工具器具及び備品	10,542千円	リース資産	1,805千円	長期前払費用	14,930千円	無形固定資産（その他）	3,600千円	合計	73,835千円
場所	用途	種類																																		
東京都	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用																																		
愛知県	店舗	長期前払費用 リース資産																																		
大阪府	店舗	建物、工具器具及び備品																																		
兵庫県	店舗	建物、工具器具及び備品																																		
福岡県	店舗	長期前払費用																																		
その他	—	無形固定資産（その他）																																		
種類	金額（千円）																																			
建物	42,957千円																																			
工具器具及び備品	10,542千円																																			
リース資産	1,805千円																																			
長期前払費用	14,930千円																																			
無形固定資産（その他）	3,600千円																																			
合計	73,835千円																																			
※9																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	190	90,120	40,000	50,310	(注) 1, 2
合計	190	90,120	40,000	50,310	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加90,120株は、単元未満株式の買取りによる増加120株及び旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加90,000株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少40,000株は、旧商法の規定に基づく新株引受権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第55期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	50,310	127,863	6,000	172,173	(注) 1, 2
合計	50,310	127,863	6,000	172,173	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加127,863株は、単元未満株式の買取りによる増加63株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加127,800株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少6,000株は、旧商法の規定に基づく新株引受権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">156,576</td> <td style="text-align: right;">126,752</td> <td style="text-align: right;">29,824</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219,075</td> <td style="text-align: right;">169,818</td> <td style="text-align: right;">49,256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,711</td> <td style="text-align: right;">61,279</td> <td style="text-align: right;">24,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">461,362</td> <td style="text-align: right;">357,849</td> <td style="text-align: right;">103,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,512千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,095千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	156,576	126,752	29,824	工具器具及び備品	219,075	169,818	49,256	ソフトウェア	85,711	61,279	24,432	合計	461,362	357,849	103,512	1年以内	76,473千円	1年超	27,039千円	合計	103,512千円	支払リース料	77,095千円	減価償却費相当額	77,095千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">156,576</td> <td style="text-align: right;">149,120</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248,763</td> <td style="text-align: right;">229,288</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> <td style="text-align: right;">17,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,711</td> <td style="text-align: right;">78,421</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">491,050</td> <td style="text-align: right;">456,830</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> <td style="text-align: right;">32,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,220千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,009千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	156,576	149,120	-	7,456	工具器具及び備品	248,763	229,288	1,805	17,669	ソフトウェア	85,711	78,421	-	7,289	合計	491,050	456,830	1,805	32,415	1年以内	32,064千円	1年超	2,155千円	合計	34,220千円	リース資産減損勘定期末残高	1,805千円	支払リース料	79,009千円	減価償却費相当額	79,009千円	減損損失	1,805千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	156,576	126,752	29,824																																																																			
工具器具及び備品	219,075	169,818	49,256																																																																			
ソフトウェア	85,711	61,279	24,432																																																																			
合計	461,362	357,849	103,512																																																																			
1年以内	76,473千円																																																																					
1年超	27,039千円																																																																					
合計	103,512千円																																																																					
支払リース料	77,095千円																																																																					
減価償却費相当額	77,095千円																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	156,576	149,120	-	7,456																																																																		
工具器具及び備品	248,763	229,288	1,805	17,669																																																																		
ソフトウェア	85,711	78,421	-	7,289																																																																		
合計	491,050	456,830	1,805	32,415																																																																		
1年以内	32,064千円																																																																					
1年超	2,155千円																																																																					
合計	34,220千円																																																																					
リース資産減損勘定期末残高	1,805千円																																																																					
支払リース料	79,009千円																																																																					
減価償却費相当額	79,009千円																																																																					
減損損失	1,805千円																																																																					



第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,049千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	1,101千円	1年超	3,947千円	合計	5,049千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,101千円	1年超	2,845千円	合計	3,947千円
1年以内	1,101千円												
1年超	3,947千円												
合計	5,049千円												
1年以内	1,101千円												
1年超	2,845千円												
合計	3,947千円												

(有価証券関係)

第54期(平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第55期(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成19年1月31日)	第55期 (平成20年1月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,470千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456,172千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,097千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83,450千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">108,697千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">121,666千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,976千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,769千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">324,399千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36,495千円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158,145千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,587,736千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△521,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,066,142千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△18,286千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">△1,535,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,131,881千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△8,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,693,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△1,627,849千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	79千円	賞与引当金	54,470千円	退職給付引当金	456,172千円	役員退職慰労引当金	129,097千円	未払事業税	83,450千円	未払費用	108,697千円	棚卸資産評価損	121,666千円	会員権評価損	39,976千円	有価証券評価損	53,769千円	関係会社支援損	324,399千円	関係会社株式評価損	36,495千円	関係会社貸付金貸倒引当金	158,145千円	その他	21,315千円	繰延税金資産小計	1,587,736千円	評価性引当額	△521,594千円	繰延税金資産合計	1,066,142千円	前払年金費用	△18,286千円	デリバティブ評価益	△1,535,140千円	その他有価証券評価差額金	△1,131,881千円	繰延ヘッジ損益	△8,683千円	繰延税金負債合計	△2,693,992千円	繰延税金負債純額	△1,627,849千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">491,592千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,912千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,612千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,965千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">106,900千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">130,404千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,990千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,977千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">37,853千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38,303千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,382,414千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,370,870千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△26,802千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">△762,015千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△480,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,268,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">101,983千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	849千円	賞与引当金	55,395千円	退職給付引当金	491,592千円	役員退職慰労引当金	118,912千円	ポイント引当金	4,612千円	前払費用	4,164千円	未払事業税	8,965千円	未払費用	106,900千円	棚卸資産評価損	130,404千円	会員権評価損	40,990千円	有価証券評価損	50,977千円	繰延ヘッジ損失	37,853千円	固定資産	38,303千円	繰越欠損金	275,599千円	その他	16,892千円	繰延税金資産小計	1,382,414千円	評価性引当額	△11,544千円	繰延税金資産合計	1,370,870千円	前払年金費用	△26,802千円	デリバティブ評価益	△762,015千円	その他有価証券評価差額金	△480,069千円	繰延税金負債合計	△1,268,886千円	繰延税金資産純額	101,983千円
貸倒引当金	79千円																																																																																										
賞与引当金	54,470千円																																																																																										
退職給付引当金	456,172千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	129,097千円																																																																																										
未払事業税	83,450千円																																																																																										
未払費用	108,697千円																																																																																										
棚卸資産評価損	121,666千円																																																																																										
会員権評価損	39,976千円																																																																																										
有価証券評価損	53,769千円																																																																																										
関係会社支援損	324,399千円																																																																																										
関係会社株式評価損	36,495千円																																																																																										
関係会社貸付金貸倒引当金	158,145千円																																																																																										
その他	21,315千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,587,736千円																																																																																										
評価性引当額	△521,594千円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,066,142千円																																																																																										
前払年金費用	△18,286千円																																																																																										
デリバティブ評価益	△1,535,140千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,131,881千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△8,683千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△2,693,992千円																																																																																										
繰延税金負債純額	△1,627,849千円																																																																																										
貸倒引当金	849千円																																																																																										
賞与引当金	55,395千円																																																																																										
退職給付引当金	491,592千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	118,912千円																																																																																										
ポイント引当金	4,612千円																																																																																										
前払費用	4,164千円																																																																																										
未払事業税	8,965千円																																																																																										
未払費用	106,900千円																																																																																										
棚卸資産評価損	130,404千円																																																																																										
会員権評価損	40,990千円																																																																																										
有価証券評価損	50,977千円																																																																																										
繰延ヘッジ損失	37,853千円																																																																																										
固定資産	38,303千円																																																																																										
繰越欠損金	275,599千円																																																																																										
その他	16,892千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,382,414千円																																																																																										
評価性引当額	△11,544千円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,370,870千円																																																																																										
前払年金費用	△26,802千円																																																																																										
デリバティブ評価益	△762,015千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△480,069千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,268,886千円																																																																																										
繰延税金資産純額	101,983千円																																																																																										
<p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,163,490千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△464,359千円</td></tr> </table>	流動負債－繰延税金負債	△1,163,490千円	固定負債－繰延税金負債	△464,359千円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227,700千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△125,717千円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	227,700千円	流動負債－繰延税金負債	△125,717千円																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	△1,163,490千円																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△464,359千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	227,700千円																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	△125,717千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の計上による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>子会社合併に伴う税額の減額</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">101.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	△1.3%	評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の修正	△1.1%	子会社合併に伴う税額の減額	63.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.0%																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																																										
評価性引当額の計上による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%																																																																																										
その他	△0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																										
住民税均等割	△1.3%																																																																																										
評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の修正	△1.1%																																																																																										
子会社合併に伴う税額の減額	63.9%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.0%																																																																																										

(企業結合等関係)

第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 当社は平成19年10月1日をもって当社の連結子会社であるノーツ株式会社と、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>① 結合当事企業の名称及び事業内容            名 称 ノーツ株式会社            事業内容 SPA事業</p> <p>② 企業結合の法的形式            当社を吸収合併存続会社、ノーツ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>③ 結合後企業の名称            クロスプラス株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要            当社グループの成長戦略と位置づけているSPA事業を営むノーツ株式会社を吸収合併することで、当社の素材調達力、商品供給力、人材等の経営資源を直接的に活用することにより、採算性及び経営効率の向上を図ることを目的としております。なお、当社を存続会社とする吸収合併によりノーツ株式会社は解散いたしました。</p> <p>⑤ 実施した会計処理の概要            「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。            当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産1,693,921千円と負債3,228,493千円の差額のマイナスの純資産1,534,571千円と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との帳簿価額との差額の「抱合せ株式消滅差損」が1,534,571千円発生いたしました。</p>

<p>第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>2. 当社は平成19年10月1日をもってヤング向け商品を扱い、主にOEM形態による販売を行っているG-CASUALディビジョンの事業の全部を、当社の連結子会社であるスタイリンク株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>① 対象となった事業の名称及び事業内容                  名 称 当社のOEM事業                  事業内容 衣料品の企画生産卸売（得意先のブランドコンセプトに合わせた企画生産卸売を行う事業）</p> <p>② 企業結合の法的形式                  当社を事業譲渡会社、スタイリンク株式会社を事業譲受会社とする事業譲渡</p> <p>③ 結合後企業の名称                  スタイリンク株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要                  当社のヤング向け商品の販売が増加するにつれ、スタイリンク株式会社と同様な得意先へのOEM形態による販売が拡大していることに伴い、グループ内の人的経営資源の効率性を高め、OEM事業の拡大を図るため、当社の該当部門を譲渡するものであります。</p> <p>⑤ 実施した会計処理の概要                  「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。                  譲渡価額205,592千円と譲渡対象資産83,592千円との差額の「事業譲渡益」が122,000千円発生いたしました。</p>

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	3,392円27銭	1株当たり純資産額	3,254円17銭
1株当たり当期純利益	165円79銭	1株当たり当期純利益	1円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円33銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第54期 (平成19年1月31日)	第55期 (平成20年1月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	26,692,071	25,208,896
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,692,071	25,208,896
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	7,868,490	7,746,627

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,302,903	10,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,903	10,566
普通株式の期中平均株式数(株)	7,858,425	7,846,846
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	110,959	40,672
(うち旧商法第280条ノ19第1項 の規定に基づく新株引受権(株))	(110,959)	(40,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成18年4月25日の定時株主総会決議 に基づく新株予約権 (新株予約権の数2,285個)	平成18年4月25日の定時株主総会決議 に基づく新株予約権 (新株予約権の数2,285個)

(重要な後発事象)

<p>第54期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>——</p>	<p>通貨スワップ取引契約の締結について                      平成20年2月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年2月22日に商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で株式会社みずほ銀行と通貨スワップ取引契約を締結いたしました。                      なお、今後は契約期間にわたり各事業年度末における時価評価差額を損益計算書に計上することとなります。</p> <p>(1) 行使期間                      平成24年2月1日から平成30年1月4日の6年間</p> <p>(2) 契約総額                      36,000千米ドル (毎月500千米ドル)</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

##### ・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

##### ・ 昇任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・ 役職の変動

該当事項はありません。

#### ③ 就任予定日

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料を別途に開示しております。